令和元年度第三セクター等について地方公共団体が有する 財政的リスクの状況に関する調査結果の概要

令和3年3月10日

熊本県総務部市町村・税務局市町村課

1 調査の目的

本調査は、各地方公共団体が以下の調査対象法人に対して有する財政的リスクの状況並びに第三セクター等の経営健全化方針の策定と取組状況の公表について（令和元年7月23日付け総財公第19号総務省自治財政局公営企業課長通知）等に基づく経営健全化方針策定対象への該当状況及び同方針の策定状況等を把握することを目的として総務省が実施している調査です。

ここでは、本調査の結果を基に、熊本県内の市町村が対象法人に対して有する財政的リスクの状況等を公表します。

2 調査対象法人

- (1) 公益社団法人・公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例社団法人及び特例財団法人
- (2) 株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社
- (3) 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社

※上記(1)～(3)のうち、以下のどちらかに該当する法人が対象となる。

- ・地方公共団体が損失補償等（損失補償、債務保証、長期貸付、短期貸付）を行っている法人
- ・債務超過法人のうち、地方公共団体の出資又は出えんの割合が25%以上の法人

3 調査時点

令和2年（2020年）3月31日現在

調査対象第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

調査対象第三セクター等の数は15法人で会社法法人11法人、地方三公社4法人となっています。

2 純資産又は正味財産の状況

① 調査対象法人（15法人）のうち、会社法法人については4法人が資産超過で、7法人が債務超過、地方三公社については4法人全てが資産超過となっています。また、債務超過の法人は調査対象法人の46.7%を占めています。

② 債務超過であった法人は、以下のとおりです。

- ・球磨川くだり（人吉市）
- ・三角町振興（宇城市）
- ・東阿蘇観光開発（阿蘇市）
- ・天長フェリー（天草市）
- ・虹の通潤館、そよ風遊学協会（山都町）
- ・子守唄の里五木（五木村）（令和元年度から債務超過）

(2) 地方公共団体からの貸付金の状況

- ① 調査対象法人（15法人）のうち、地方公共団体からの貸付金を有する法人は、9法人となっており、全てが長期貸付金となっています。
- ② 法人区分別にみると、会社法法人が7法人（77.8%）、地方三公社が2法人（22.2%）となっています。

(3) 損失補償・債務保証の状況

- ① 調査対象法人（15法人）のうち、金融機関からの借入れに関して、地方公共団体が金融機関等と締結している損失補償契約及び債務保証契約に係る債務残高を有する法人は、3法人となっています。
- ② 法人区分別にみると、会社法法人が1法人、地方三公社が2法人となっています。

(4) 第三セクター等への財政的支援等の状況

① 第三セクター等のうち、「地方公共団体の出資割合が25%以上の法人で、地方公共団体からの損失補償・債務保証や貸付（長期・短期）を受けている法人」又は「債務超過となっている法人」は、15法人となっています。

② 「地方公共団体から損失補償・債務保証や貸付（長期・短期）を受けている法人は12法人であり、法人区分別にみると会社法法人が8法人、土地開発公社が4法人となっています。

（地方公共団体から損失補償・債務保証や貸付（長期・短期）を受けている法人）

- ・ 球磨川くんだり（人吉市）
- ・ 水俣市土地開発公社（水俣市）
- ・ 菊池市土地開発公社（菊池市）
- ・ 宇土市土地開発公社（宇土市）
- ・ 東阿蘇観光開発（阿蘇市）
- ・ 天草エアライン（天草市）
- ・ 南阿蘇鉄道（南阿蘇村）
- ・ 益城町土地開発公社（益城町）
- ・ そよ風遊学協会（山都町）
- ・ 子守唄の里五木（五木村）
- ・ やまえ（山江村）
- ・ 球磨村ふるさと振興公社（球磨村）

③ 債務超過となっている法人は7法人であり、法人区分別にみると、すべて会社法法人となっています。

（債務超過となっている法人）

- ・ 球磨川くんだり（人吉市）
- ・ 三角町振興（宇城市）
- ・ 東阿蘇観光開発（阿蘇市）
- ・ 天長フェリー（天草市）
- ・ 虹の通潤館、そよ風遊学協会（山都町）
- ・ 子守唄の里五木（五木村）（令和元年度から債務超過）

経営健全化方針の策定を要する法人数

法人の分類	全体		地方公共団体が損失補償・債務票、貸付（長期・短期）を行っている法人		I 債務超過法人		II (2) 土地開発公社において、債務保証等の対象となっている保有期間が5年以上の土地の簿価総額が、当該地方公共団体の標準財政規模の10%以上である場合		III 当該地方公共団体の標準財政規模に対する損失補償、債務保証及び短期貸付金の額の割合が、実質赤字比率の早期健全化基準相当以上の法人	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
第三セクター	11	73.3%	8	66.7%	7	100.0%				
社団法人・財団法人										
会社法法人	11	73.3%	8	66.7%	7	100.0%				
地方三公社	4	26.7%	4	33.3%		0.0%				
地方住宅供給公社										
地方道路公社										
土地開発公社	4	26.7%	4	33.3%		0.0%				
合 計	15	100.0%	12	100.0%	7	100.0%				